

令和2年(2020年) 秋田県産業連関表（概要）

令和 8 年 7 月 3 1 日

秋田県政策企画部調査統計課

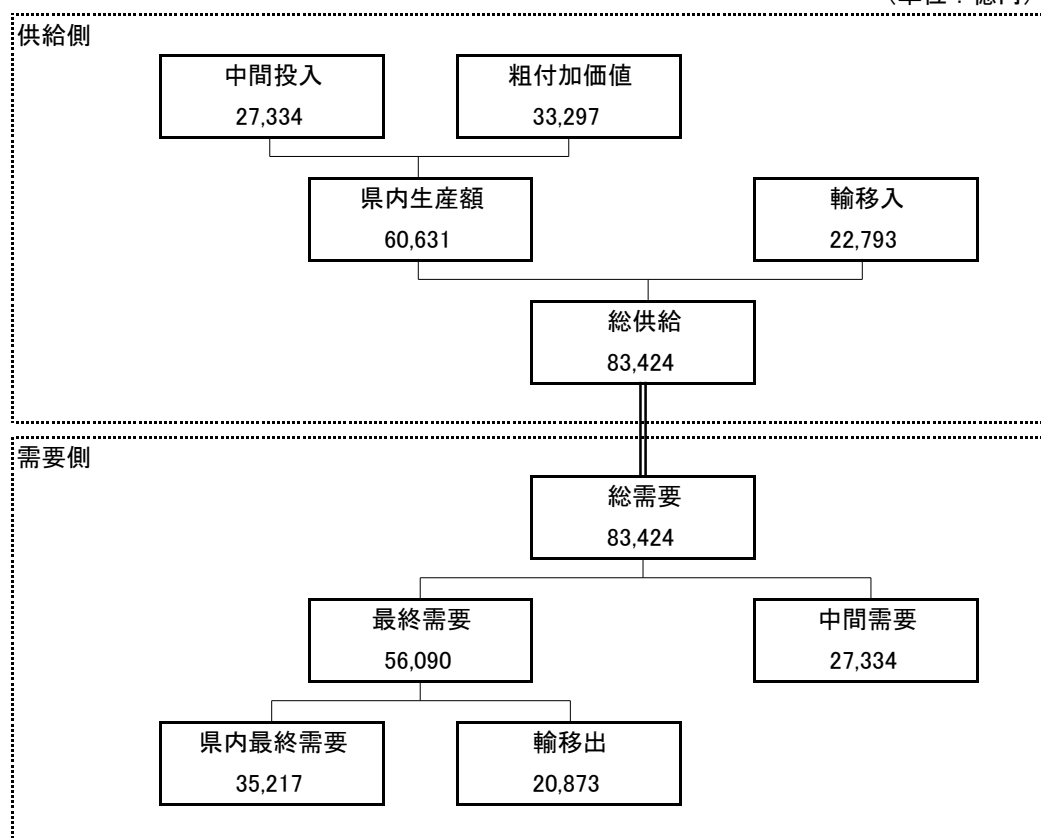
1 はじめに

私たちの日常生活に必要な各種の消費財や企業の設備の拡充に使用される資本財は、農林水産業、製造業、サービス業など多くの産業によって生産されています。これらの産業はそれぞれ原材料・燃料等の取引を通じてお互いに密接な関係を持っています。また、各産業の生産活動は、私たち消費者の最終的な需要に影響を与えると同時に、各産業で働く雇用者の賃金にも影響を与えます。さらに、消費者でもある雇用者の賃金から新たな需要が生み出されるなど、経済活動は、それぞれ独立したものではなく、産業相互間、あるいは産業と家計などの間で密接に結びつき、互いに影響を及ぼし合っています。このような経済取引を特定の1年間について一覧表にしたものが「産業連関表」です。

今回の「令和2年（2020年）秋田県産業連関表」は、令和2年1年間に秋田県内で行われた財・サービスの取引状況を取りまとめたものです。本県経済の現状分析のほか、経済波及効果分析等に用いることが可能です。本県では、昭和45年表を公表して以来、概ね5年ごとに「産業連関表」を公表しており、今回で11回目となります。

図1 「令和2年（2020年）秋田県産業連関表」からみた財・サービスの流れ

（単位：億円）



2 「令和2年（2020年）秋田県産業連関表」からみた秋田県経済

（１） 供給側

ア 部門別県内生産額（表１）

秋田県経済を供給側からみると、令和2年の財・サービスの「総供給」は8兆3,424億円となりました。このうち、「県内生産額」は6兆631億円（総供給に占める割合72.7%）、「輸移入」は2兆2,793億円（同27.3%）となり、これを平成27年秋田県産業連関表（以下、H27年表と略）と比べると、「総供給」は5.0%、「県内生産額」は2.1%、「輸移入」は11.9%それぞれ減少しました。

「県内生産額」を第1次、2次、3次産業別にみると、「第3次産業」の割合は、65.8%となっており、次いで「第2次産業」（30.2%）、「第1次産業」（4.0%）の順になっています。

イ 中間投入と粗付加価値（表２）

「県内生産額」の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料や燃料等の「中間投入」は2兆7,334億円で、県内生産額に占める割合を示す「中間投入率」は45.1%となりました。また、「中間投入」に占める「財」と「サービス」の構成比をみると、「財」の投入は43.8%、「サービス」の投入は56.2%となっており、H27年表（財の投入46.4%、サービスの投入53.6%）に比べ、サービスの投入割合が増加しています。

また、「県内生産額」のもう一つの構成要素である「粗付加価値」は3兆3,297億円で、「県内生産額」に占める割合を示す「粗付加価値率」は54.9%となりました。

「粗付加価値」に占める主な項目の構成比をみると、「雇用者所得」は52.9%、「営業余剰」は13.6%、「資本減耗引当」は27.1%となっています。

（２） 需要側

ア 中間需要と最終需要（表３）

需要側からみると、「総需要」は8兆3,424億円となり、H27年表に比べ、5.0%減少しました。このうち、各産業向けに原材料・燃料等として販売された「中間需要」は2兆7,334億円（総需要に占める割合32.8%）、「県内最終需要」が3兆5,217億円（同42.2%）、「輸移出」が2兆873億円（同25.0%）となり、「中間需要」は2.0%、「県内最終需要」は14.1%減少し、「輸移出」は10.2%増加しました。

「県内最終需要」の内訳をみると、「消費」が2兆8,192億円（県内最終需要に占める割合80.1%）、「投資」が7,025億円（同19.9%）となっています。

表 1 部門別県内生産額

(単位：億円、%)

	生産額等			総供給に占める構成比等			増減率	対全国比
	秋田県		全国	秋田県		全国	秋田県	秋田県
	H 2 7 年	R 2 年	R 2 年	H 2 7 年	R 2 年	R 2 年	H 2 7 → R 2	R 2 年
総供給	87,828	83,424	11,204,386	100.0	100.0	100.0	-5.0	0.7
県内生産額	61,951	60,631	10,272,397	70.5	72.7	91.7	-2.1	0.6
第 1 次産業	2,220	2,445	123,658	(3.6)	(4.0)	(1.2)	10.1	2.0
第 2 次産業	18,521	18,317	3,487,423	(29.9)	(30.2)	(33.9)	-1.1	0.5
第 3 次産業	41,209	39,870	6,661,316	(66.5)	(65.8)	(64.8)	-3.3	0.6
輸移入	25,877	22,793	931,989	29.5	27.3	8.3	-11.9	—

※ () 部分は、生産額に占める各産業の構成比です。

表 2 中間投入と粗付加価値

(単位：億円、%)

	投入額等			県内生産額に占める構成比等			増減率	対全国比
	秋田県		全国	秋田県		全国	秋田県	秋田県
	H 2 7 年	R 2 年	R 2 年	H 2 7 年	R 2 年	R 2 年	H 2 7 → R 2	R 2 年
県内生産額	61,951	60,631	10,272,397	100.0	100.0	100.0	-2.1	0.6
中間投入計	27,902	27,334	4,649,405	45.0	45.1	45.3	-2.0	0.6
財	12,953	11,979	2,173,783	(46.4)	(43.8)	(46.8)	-7.5	0.6
サービス	14,949	15,355	2,475,622	(53.6)	(56.2)	(53.2)	2.7	0.6
粗付加価値計	34,049	33,297	5,622,993	55.0	54.9	54.7	-2.2	0.6
家計外消費支出(行)	887	541	93,289	(2.6)	(1.6)	(1.7)	-39.0	0.6
雇用者所得	17,348	17,615	2,838,794	(51.0)	(52.9)	(50.5)	1.5	0.6
営業余剰	5,524	4,542	935,964	(16.2)	(13.6)	(16.6)	-17.8	0.5
資本減耗引当	8,869	9,025	1,414,590	(26.0)	(27.1)	(25.2)	1.8	0.6
間接税(除関税)	1,787	1,885	371,596	(5.2)	(5.7)	(6.6)	5.5	0.5
(控除)経常補助金	-366	-311	-31,240	(-1.1)	(-0.9)	(-0.6)	-15.1	1.0

※ () 部分は、中間投入計及び粗付加価値計に占める各項目の構成比です。

表 3 中間需要と最終需要

(単位：億円、%)

	需要額等			総需要に占める構成比等			増減率	対全国比
	秋田県		全国	秋田県		全国	秋田県	秋田県
	H 2 7 年	R 2 年	R 2 年	H 2 7 年	R 2 年	R 2 年	H 2 7 → R 2	R 2 年
総需要	87,828	83,424	11,204,386	100.0	100.0	100.0	-5.0	0.7
中間需要計	27,902	27,334	4,649,405	31.8	32.8	41.5	-2.0	0.6
最終需要計	59,926	56,090	6,554,981	68.2	67.2	58.5	-6.4	0.9
県内最終需要計	40,992	35,217	5,730,251	46.7	42.2	51.1	-14.1	0.6
消費	33,106	28,192	4,176,708	(80.8)	(80.1)	(72.9)	-14.8	0.7
家計外消費支出(列)	887	541	93,289	(2.2)	(1.5)	(1.6)	-38.9	0.6
民間消費支出	21,465	17,447	2,943,010	(52.4)	(49.5)	(51.4)	-18.7	0.6
一般政府消費支出	10,754	10,204	1,140,409	(26.2)	(29.0)	(19.9)	-5.1	0.9
投資	7,886	7,025	1,553,543	(19.2)	(19.9)	(27.1)	-10.9	0.5
県内総固定資本形成	7,687	7,257	1,563,224	(18.8)	(20.6)	(27.3)	-5.6	0.5
在庫純増	199	-233	-9,681	(0.5)	(-0.7)	(-0.2)	-216.8	2.4
輸移出	18,934	20,873	824,731	21.6	25.0	7.4	10.2	—

※ () 部分は、県内最終需要計に占める各項目の構成比です。

※各表共通

輸移入及び輸移出については、全国表と概念・範囲が大きく異なるため、対全国比の算出は行っておりません。

3 令和2年秋田県産業連関表 取引基本表(15部門分類)

(単位:百万円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	70	
	農業	林業	漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計	
01 農業	20,741	28	0	0	33,027	529	0	90	0	2	5	0	5	4,098	0	58,525	01
02 林業	74	5,753	0	1	8,790	48	0	0	0	0	0	0	1	285	0	14,952	02
03 漁業	0	0	22	0	760	0	0	0	0	0	0	0	1	996	0	1,779	03
04 鉱業	1	13	0	7	29,472	1,405	69,990	1	0	0	0	0	2	15	4	100,910	04
05 製造業	39,572	1,620	603	548	499,492	147,971	20,698	15,800	4,766	768	42,964	6,961	15,302	220,539	935	1,018,539	05
06 建設	942	11	0	33	4,842	447	8,774	2,024	651	6,233	2,884	907	2,928	5,375	444	36,495	06
07 電力・ガス・水道	2,609	185	8	459	37,795	1,887	50,466	16,251	1,185	833	3,381	2,085	4,986	34,865	108	157,103	07
08 商業	11,458	453	107	115	58,874	27,218	2,344	4,923	955	476	10,657	1,559	3,086	55,075	123	177,423	08
09 金融・保険	1,488	330	30	422	10,984	7,118	9,290	9,347	14,577	30,285	8,073	1,308	5,589	16,364	1,052	116,257	09
10 不動産	56	44	2	166	3,577	2,477	2,714	18,811	3,178	15,759	7,123	3,296	1,182	24,619	582	83,586	10
11 運輸・郵便	13,054	1,858	114	1,381	35,737	23,803	10,792	62,788	6,229	684	28,428	4,072	11,076	40,508	1,550	242,074	11
12 情報通信	689	82	13	101	7,149	4,717	5,841	22,012	10,109	594	1,986	41,067	9,653	37,612	1,322	142,947	12
13 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,088	3,088	13
14 サービス	11,127	656	69	676	51,252	66,804	48,018	44,392	23,302	5,617	54,562	31,982	41,358	168,627	1,434	549,876	14
15 分類不明	1,554	24	24	82	4,601	7,735	1,522	2,089	1,836	673	565	851	106	8,201	0	29,863	15
70 内生部門計	103,365	11,057	992	3,991	786,352	292,159	230,449	198,528	66,788	61,924	160,628	94,088	95,275	617,179	10,642	2,733,417	70
71 家計外消費支出(行)	317	380	102	161	10,964	6,729	2,300	6,893	4,527	331	1,478	1,067	3,097	15,574	213	54,133	71
91 雇用者所得	31,713	6,724	539	1,683	260,821	203,563	34,568	203,583	54,963	10,779	90,473	26,395	117,535	717,953	226	1,761,518	91
92 営業余剰	42,765	8,272	714	1,180	20,167	20,073	37,819	25,580	39,905	163,377	4,976	25,458	0	46,367	17,516	454,169	92
93 資本減耗引当	43,354	2,218	443	1,521	147,184	33,348	109,097	50,113	13,855	147,019	24,079	31,032	124,982	173,141	1,070	902,456	93
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	6,140	1,063	144	727	13,947	29,314	18,783	28,660	2,916	29,282	12,054	4,658	617	39,328	857	188,490	94
95 (控除)経常補助金	-15,422	-381	-9	-8	-260	-1,946	-1,372	-373	-2,198	-68	-354	0	0	-8,579	-90	-31,060	95
96 粗付加価値部門計	108,867	18,276	1,933	5,264	452,823	291,081	201,195	314,456	113,968	350,720	132,706	88,610	246,231	983,784	19,792	3,329,706	96
97 県内生産額	212,232	29,333	2,925	9,255	1,239,175	583,240	431,644	512,984	180,756	412,644	293,334	182,698	341,506	1,600,963	30,434	6,063,123	97

4 産業連関表の用語について（解説）

総供給、総需要

県内での財・サービスの取引に県際取引（輸移入、輸移出）を加算したもので、県経済の全体的な規模を表しています。なお、総供給と総需要は、等しくなります。

総供給 = 県内生産額 + 輸移入 総需要 = 中間需要 + 県内最終需要 + 輸移出

県内生産額

県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいいます。

中間投入、中間需要

中間投入・・・各産業部門の生産活動に必要とする原材料や燃料の購入費用をいいます。

中間需要・・・各産業部門がその生産物を原材料や燃料として販売した額をいいます。

中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなります。

粗付加価値

生産活動によって新たに付加された価値で、県内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなっています。

家計外消費支出

いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費（主に宿泊と日当）を範囲とします。

雇用者所得

県内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得で、県内居住者、県外居住者を問わず県内で発生したものを対象としています。従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対する所得（賃金・報酬、社会保険料（雇主負担）、その他の給与及び手当）を範囲としており、個人業主の所得については含まれていません。

営業余剰

各産業部門の営業利潤、支払利子、事業税の他に、個人業主や無給の家族従業者等の評価所得も含まれます。

資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗されていきますが、この価値の消耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とします。また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれます。

間接税

財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担です。税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるものを範囲とします。ただし、関税及び輸入品商品税は含まれません。

経常補助金

産業振興や製品の市場価格を低めるなどの政策目的のために、政府から産業に一方的に給付され、受給者の側で収入として処理される経常的な交付金のことで、この項目は控除項目となっています。

最終需要、県内最終需要

県内最終需要は、県内の消費・投資活動のため、各産業の生産物（最終財）をいくら購入したかを表しています。

最終需要 = 県内最終需要 + 輸移出 県内最終需要 = 消費 + 投資

消費 = 家計外消費支出（列） + 民間消費支出 + 一般政府消費支出

投資 = 県内総固定資本形成（公的） + 県内総固定資本形成（民間） + 在庫純増

民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなります。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含みます。対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいいます。

一般政府消費支出

中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用です。外交、防衛等の集会的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当します。

県内総固定資本形成

県内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれます。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられています。

在庫純増

産業部門で生産された製品、半製品、仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいいます。

輸移出

県外へ販売した財・サービスのことをいいます。

輸移入

県外から購入した財・サービスのことをいいます。

財・サービス

財及びサービスに該当する産業連関表の部門分類は、以下のとおりです。

財・・・農業、林業、漁業、鉱業、製造業、建設、事務用品

サービス・・・電力・ガス・水道、商業、金融・保険、不動産、

運輸・郵便、情報通信、公務、サービス、分類不明

5 その他

- ① 「令和2年（2020年）秋田県産業連関表」は、全て生産者価格表示となっており、購入者価格での推計は行っていません。
- ② 「令和2年（2020年）秋田県産業連関表」は、一部の部門において、他の産業連関表（全国表、秋田県平成27年表等）と概念や範囲が異なっていますので、比較する場合には注意が必要です。
- ③ 「令和2年（2020年）秋田県産業連関表」は、108、39、15の部門に分類した表を公表します。取引基本表や投入係数表などの各種計数表については、調査統計課ホームページ（美の国あきたネット内）に順次掲載していきますので、ダウンロードして御活用ください。

秋田県統計情報ホームページ ⇒ <https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/tokei>

- ④ 「令和2年（2020年）秋田県産業連関表」についてのお問い合わせは、次へお願いします。

問い合わせ先

〒010-8570 秋田県秋田市山王4丁目1-1
秋田県政策企画部 調査統計課 調整・解析チーム
電話 018(860)1254 ファックス 018(860)1252
E-Mail kaiseki@pref.akita.lg.jp